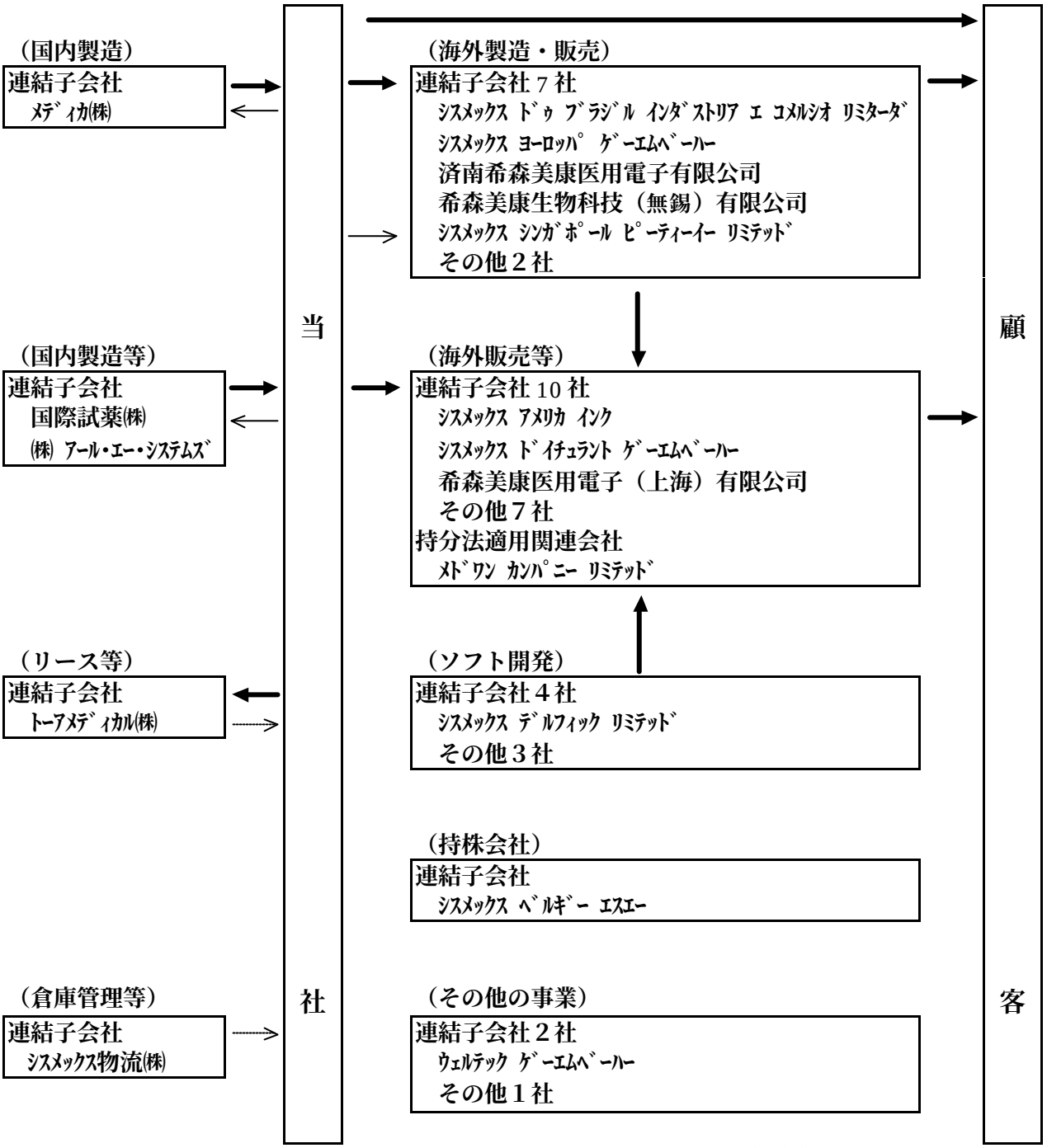
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社 29 社及び関連会社１社により構成されており、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業形態は、主として検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であり、国内では当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器及び事務機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって 18 社が分担し、関連するソフトウェアの開発を４社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



経 営 方 針

１．経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

そのため、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、さらなる成長・発展を目指して以下の経営戦略を遂行してまいります。

(1) 長期ビジョン

当社グループは、「A Unique & Global Niche Company」を長期ビジョンとして掲げ、特徴のあるグローバル企業としての発展を目指しております。先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションを顧客に提供していくことで、ヘルスケアテスティングのニッチ領域におけるリーディングカンパニーとしての確固たる地位を確立してまいります。

(2) 中期的な基本戦略

①コアビジネスの強化

機器、試薬、ＩＴ等の豊富な商品を供給するとともに、サービス&サポート、ファイナンス、コンサルティング等を組み合わせた提案を行うことで、顧客の問題解決に貢献するトータルソリューションプロバイダーとして事業を展開してまいります。

②重点地域での事業拡大

重点地域での取り組みについて、世界最大の市場規模をもつ米国での直接販売・サービスによるシェア拡大、飛躍的な成長が期待できる中国での事業拡大、当社グループの基盤となる日本でのNo.1企業としての地位の確立を推進してまいります。

③コアテクノロジーの拡充

中央研究所でのポストゲノム技術を利用したがんの確定診断技術の開発をはじめとして、国内外の大学や他社との共同研究・開発を推進することで、新しい分野の商品を継続的に供給できる技術基盤を強化してまいります。

４．会社の対処すべき課題

(1) トータルソリューションプロバイダーとしての取り組み

環境変化が加速し顧客ニーズが多様化する中で、それぞれの顧客に対して最適な提案ができるトータルソリューションプロバイダーを目指して、当社は、グループ全体の総合力強化に取り組んでまいります。ダイアグノスティックス（臨床検査）やＰＯＣ（ポイント・オブ・ケア）にＩＴを融合した事業展開を推進するとともに、研究開発への投資拡充、アライアンスを活かした品揃え、サービス＆サポートの強化を図ってまいります。

(2) 重点地域における事業の取り組み

米国においては、平成 15 年７月にスタートした直接販売・サービスおよびダイアグノスティックスとＩＴを一体化した体制のもと、メーカーとしての専門性を活かしたソリューションを提供していくことで、ヘマトロジーのシェア拡大とプレゼンスの向上を目指してまいります。

中国においては、ヘマトロジー、凝固分野に加え、平成 15 年３月からは生化学分野へも参入しており、今後は、同年８月に設立いたしました希森美康生物科技（無錫）有限公司での凝固・免疫試薬の生産体制を整備し、さらなる分野の拡大を目指してまいります。

日本においては、今後の成長が期待されるＰＯＣ市場に対する品揃えとＩＴを活用した提案を進めるとともに、平成 15 年６月から臨床検査室でのＩＳＯ規格の認証取得支援のコンサルティング業務を開始するなど、販売・サービス＆サポート力を活かした、きめの細かい顧客対応等を推進してまいります。

５．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はますます激しくなる環境変化に対応し株主の皆様に対する企業価値を高めていくために、経営スピードおよび経営効率の向上、経営の健全性、透明性の強化を進めてまいります。

当社では、事業のグローバル展開に伴い重要性が増しているグループ経営に関する戦略を審議するために、役付取締役で構成されるグローバル戦略会議を設置し、取締役で構成される経営会議とあわせて経営上の重要なテーマについて審議の充実を進めるとともに、常務取締役を議長、部門責任者をメンバーとする経営推進会議を設置し、業務遂行に関する重要な課題についての審議の充実を図ってまいりました。今後も、経営のスピードアップおよび効率性向上を進め、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

また、株主や投資家を含む社外の皆様に対して、積極的なＩＲ活動やタイムリーディスクローズを実践することにより、経営活動に関する情報発信を強化してきております。

一方で、企業活動の遵法性をより確実なものにしていくために、当社は平成 15 年４月に専門部署としてコンプライアンス室を設置し、グループのコンプライアンス体制を整備してまいりました。今後、グループのコンプライアンス最高諮問機関として「コンプライアンス委員会」及びグループ内の相談・通報の窓口として「シスメックスエシックスライン」を設置し、コンプライアンス体制および制度の強化を進めてまいります。これにより、監査役会による業務監査、監査室による内部監査の仕組みと合わせ、経営の健全性を高めてまいります。

６．目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画におきまして、平成 17 年度を最終年度として、連結売上高 800 億円、連結経常利益 90 億円、ＲＯＥ 8.0%を達成することを目指しております。

経営成績及び財政状態

１．当中間期の概況

(1) 業績の概要

<連結業績>　　（単位：百万円）

	平成15年9月期	平成14年9月期	増減額	増減率
売上高	30,716	27,413	3,302	12.0%
営業利益	2,623	2,838	△215	△ 7.6%
経常利益	2,088	2,577	△488	△19.0%
中間（当期）純利益	1,124	1,007	117	11.6%

当中間期におけるわが国経済は、個人消費については引き続き厳しい雇用情勢を反映し停滞気味に推移しましたが、民間設備投資の回復や株価の上昇等明るい材料に加え、金融システム不安についても不良債権処理に目処がつき、ようやくデフレ不況脱出の兆しが見え始めました。米国経済は一時期景気回復が足踏みをしたものの、企業収益の回復を背景に全般に堅調に推移しました。欧州経済はドイツ･フランスを中心に景気の減速傾向が継続し、アジア経済については新型肺炎「重症急性呼吸器症候群」（ＳＡＲＳ）の影響もあり経済活動が低迷しました。世界経済全体としては、跛行色が強いものの総じて回復基調の中で推移しました。

医療面におきましては、日本では高齢化の進展による医療費増大への対応のため、被保険者の医療費３割負担の実施や特定機能病院での包括支払い制度の導入等、市場環境は引き続き厳しい状況が継続しました。米国・欧州では医療費抑制のため、さらにコスト意識が高まった結果、検体検査機器・検体検査試薬・ＩＴ・サービス＆サポートをあわせたトータルソリューションに対する需要が拡大しています。中国ではＳＡＲＳの影響もあり、医療関連予算の前倒し執行が行われ、検査機器の設置が進みました。

このような状況の下で当社グループは、日本及び欧州においては前期に引き続き臨床検査におけるソリューションを提供する総合提案に注力し、米国では平成15年７月に実施した直接販売体制への移行に対応するため、販売・サービス＆サポート体制の構築を行いました。また、ＳＡＲＳの流行に対応して急遽中国向けに血液分析装置を増産・出荷しました。その結果、欧州・中国市場を中心に海外売上が好調に推移し、連結売上高は30,716百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面につきましては、国内市場での価格競争や米国拠点の直接販売体制移行による費用増加、９月中旬以降の急速な円高進行による為替評価損の発生により、経常利益は2,088百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

一方、当期純利益は、わが国における研究開発投資減税等の影響もあり法人税等の負担額が減少し、1,124百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

当中間期の配当金につきましては、予定どおり普通配当１株当たり12円といたします（前中間期配当金は１株当たり11円）。

(2) 所在地別セグメント情報

<所在地別業績>　　（単位：百万円）

		平成15年9月期	平成14年9月期	増減額	増減率
日本	売上高	15,657	14,734	923	6.3%
	営業利益	2,029	2,107	△ 77	△3.7%
米州	売上高	3,130	3,247	△ 116	△3.6%
	営業利益	△ 284	△ 127	△ 157	－
欧州	売上高	9,380	7,298	2,082	28.5%
	営業利益	876	673	203	30.1%
ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ	売上高	1,013	－	－	－
	営業利益	74	－	－	－
中国	売上高	1,533	－	－	－
	営業利益	119	－	－	－

（注）1.売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。
2.当中間連結会計期間より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに変更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。なお、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合、アジア・パシフィックはそれぞれ以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成15年9月期	平成14年9月期	増減額	増減率
売上高	2,546	2,133	413	19.4%
営業利益	193	△ 31	224	－

＜日本＞

主力の検体検査分野では厳しい市場動向を反映し売上高は微増でしたが、検体検査機器・検体検査試薬・ＩＴ・サービス＆サポートをあわせたトータルソリューションによる提案活動を継続した結果、ＩＴの売上が増加し、ＰＯＣ（ポイント・オブ・ケア）分野及び新規事業分野での売上の増加もあり、売上高は15,657百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、価格競争による製品価格の下落や売上構成の変動等により売上原価率が悪化し、営業利益は2,029百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

＜米州＞

血液分析装置・尿検査装置及び試薬は売上を伸ばしましたが、血液凝固測定装置の売上の減少と円高の影響により、売上高は3,130百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

利益面につきましては、直接販売体制への移行準備に伴う人件費増等により、米州全体では営業損失284百万円（前年同期の営業損失は127百万円）となりました。

＜欧州＞

前期に引き続きＩＴを含めた総合提案型販売を推進したことにより血液分析装置、血液凝固測定装置の売上が好調に推移し、検体検査装置の設置台数が増加した結果、試薬売上も順調に推移しました。加えて為替換算レートの円安効果もあり、売上高は9,380百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

利益面におきましては、大幅な増収効果と現地生産試薬の増加により、営業利益は876百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

＜アジア・パシフィック＞

血液分析装置及び血液凝固測定装置の売上が好調に推移し、試薬売上も増加したために、売上高は1,013百万円となりました。

利益面におきましては、増収効果に加え、現地生産試薬の増加による原価低減効果により、営業利益は74百万円となりました。

＜中国＞
　ＳＡＲＳにより血液分析装置の需要が急増したこともあり、売上高は1,533百万円、営業利益は119百万円となりました。

(3) 研究開発の状況

　研究開発面につきましては、平成12年４月に中央研究所を設立しライフサイエンスにフォーカスした取り組みを進めておりますが、中でも癌の診断について特に注力しております。既に「癌のリンパ節転移迅速診断法の開発」、「子宮頸癌の自動検査システムの開発」等を進めておりますが、平成15年５月には癌分野で全米№1のテキサス大学ＭＤアンダーソン癌センターと抗癌剤の効果予測に関する診断法に関する臨床試験を行うために、共同研究開発契約を締結しました。
　また、患者のＱＯＬ（クオリティ・オブ・ライフ）の向上のために、無侵襲・微侵襲技術の開発にも引き続き注力しており、国内外の各社と共同研究を行っております。

(4) 財政状態

<総資産・株主資本>　（単位：百万円）

	平成15年9月期	平成15年3月期	増減額	増減率
総　資　産	70,131	66,449	3,681	5.5%
株　主　資　本	44,604	43,325	1,278	3.0%
株主資本比率	63.6	65.2	－	－

　当中間期末は、前期末に比べて現金及び預金残高が4,097百万円、棚卸資産が450百万円それぞれ増加し、未収法人税等が1,093百万円減少しました。また、無形固定資産は163百万円減少しましたが、投資等が180百万円増加したこと等により、資産合計は前期末と比べ3,681百万円増加しました。
　一方、株主資本は利益剰余金が702百万円、為替換算調整勘定が399百万円増加したこと等により1,278百万円増加しましたが、株主資本比率は63.6%と僅かに低下しました。

(5) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>　（単位：百万円）

	平成15年9月期	平成14年9月期	増減額
営業活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	6,644	4,077	2,567
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△1,333	△　785	△　548
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△1,304	△1,084	△　220
現金及び現金同等物の期末残高	14,287	11,199	3,088

　当中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したため、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,034百万円の増加（前年同期比2,016百万円増）となりました。その結果、当中間期末の資金の残高は14,287百万円（前年同期比3,088百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞
　営業活動の結果得られた資金は6,644百万円（前年同期比2,567百万円増）となりました。これは主に、法人税等の還付による収入1,093百万円に加えて、法人税等の支払額が大幅に減少（前年同期比1,122百万円減）したこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
　投資活動の結果使用した資金は1,333百万円（前年同期比548百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加（前年同期比273百万円増）したこと等によるものであります。
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞
　財務活動の結果使用した資金は1,304百万円（前年同期比220百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加（前年同期比226百万円増）したこと等によるものであります。

＜キャッシュフロー指標＞

	平成15年9月期	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
株主資本比率（%）	63.6	65.2	53.5	61.8	67.2
時価ﾍﾞｰｽの株主資本比率（%）	83.8	73.0	70.0	105.1	135.2
債務償還年数（年）	－	1.9	2.7	6.7	1.1
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	122.1	29.0	21.5	19.0	58.9

（単位：百万円）

有利子負債残高	9,898	10,893	11,606	11,574	6,372
営業キャッシュ・フロー	6,644	5,604	4,234	1,723	5,657

※株主資本比率：株主資本／総資産
　時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
　債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
　①各指標はいずれも連結ベース財務数値により計算しております。
　②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
　③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
　④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
　⑤利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．通期の見通し

（単位：百万円）

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減額	増減率
売　上　高	63,500	57,252	6,247	10.9%
営業利益	5,500	5,298	201	3.8%
経常利益	5,350	5,321	28	0.5%
当期純利益	2,250	3,124	△874	△28.0%

今後の見通しにつきましては、企業業績が回復し、個人消費にも一部明るさが見え始めた日本に加え、米国では大型減税の効果もあり個人消費が好調で、ＳＡＲＳの収束等により世界経済についても着実な回復過程への道筋が見え始めつつあります。

一方、医療面におきましては、国内では平成15年４月より開始されたＤＰＣ（疾病毎の包括払い）や平成16年４月導入予定の国立大学病院の独立行政法人化への対応により、医療機関の経営効率の改善が課題となっています。今後は国立病院・診療所の統廃合や病院の機能別分化が進み、ますます医療の高度化と効率化が推進されることになります。また、欧米では医療サービスの質と効率に対する意識が日本以上に強く、医療機関や検査センターはスケールメリットを求めて共同購買や提携を模索し、診療内容に特色を出すことに腐心しています。

こうした中で、今後当社グループは、ヘルスケア・テスティング市場における多様なニーズに応えるために、引き続き臨床検査におけるトータルソリューションを提供して行くと同時に、発展著しい中国を含むアジア地域へフォーカスし、ライフサイエンス分野を中心とした研究開発活動にも注力していきます。

通期の業績予想につきましては、期初の予想どおり売上高63,500百万円（前期比10.9%増）、経常利益5,350百万円（前期比0.5%増）、当期純利益2,250百万円（前期比28.0%減）を予想しています。また算定にあたりましては、下期の為替レートについては10月以降、対米ドル110円、対ユーロ128円、通期の平均為替レートを対米ドル116円、対ユーロ131円で想定しています。

当期末の配当金は、１株につき普通配当13円（前期末は普通配当11円、記念配当３円）、年間25円（前期は普通配当22円、記念配当３円）を予定しています。

３．参考情報

当社グループでは、大部分の海外関係会社の決算期は12月となっており、当社を含めた国内の関係会社の決算期と３か月のずれが生じます。そのため、当社の中間期が終了した時点で、海外関係会社は第３四半期が終了することになります。

海外所在地別の第３四半期売上高（累計）につきましては、それぞれ米州5,920百万円（前年同期比26.7%増）、欧州13,909百万円（前年同期比22.6%増）、アジア・パシフィック1,829百万円（前年同期比31.4%）、中国2,938百万円（前年同期比51.7%）となる見通しです。なお、為替の影響を除外し前年同期レートで比較した場合は、概ね米州35.4%増、欧州10.3%増、アジア・パシフィック34.0%増、中国61.9%増となります。

＜注意事項＞

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（資産の部）						
流動資産	46,476	66.3	41,506	63.5	42,865	64.5
現金及び預金	14,373		11,122		10,275	
受取手形及び売掛金	17,389		15,350		17,381	
有価証券	79		154		133	
棚卸資産	11,811		12,106		11,361	
繰延税金資産	1,902		1,570		1,515	
前払費用	543		481		377	
未収法人税等	－		－		1,093	
短期貸付金	10		15		23	
その他	500		804		827	
貸倒引当金	△ 134		△ 101		△ 124	
固定資産	23,654	33.7	23,827	36.5	23,584	35.5
有形固定資産	17,695	25.2	17,683	27.1	17,642	26.5
建物及び構築物	7,381		7,487		7,591	
機械装置及び運搬具	1,243		1,237		1,265	
工具器具及び備品	2,816		2,845		2,762	
土地	6,003		5,903		6,001	
建設仮勘定	251		209		21	
無形固定資産	2,078	3.0	2,245	3.4	2,241	3.4
営業権	112		183		147	
ソフトウェア	1,824		1,903		1,947	
その他	141		159		146	
投資等	3,880	5.5	3,898	6.0	3,700	5.6
投資有価証券	2,007		1,599		1,702	
長期貸付金	22		13		12	
長期前払費用	214		266		225	
その他	1,349		1,398		1,348	
繰延税金資産	315		647		440	
貸倒引当金	△ 29		△ 27		△ 29	
資産合計	70,131	100.0	65,334	100.0	66,449	100.0

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）		前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）		前連結会計年度（平成15年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
流動負債	22,009	31.4	14,652	22.4	18,803	28.3
支払手形及び買掛金	6,858		6,527		5,299	
一年以内償還予定転換社債	4,998		—		4,999	
短期借入金	3,227		2,623		3,354	
未払法人税等	1,235		1,261		229	
未払費用	904		841		849	
賞与引当金	1,381		1,269		1,355	
製品保証引当金	63		76		64	
その他	3,340		2,053		2,652	
固定負債	3,463	4.9	9,426	14.5	4,267	6.4
転換社債	—		4,999		—	
長期借入金	1,136		2,445		2,001	
繰延税金負債	593		292		407	
退職給付引当金	499		395		595	
役員退職慰労引当金	253		278		297	
連結調整勘定	344		418		360	
その他	637		596		604	
負債合計	25,472	36.3	24,078	36.9	23,071	34.7
（少数株主持分）						
少数株主持分	54	0.1	63	0.1	53	0.1
（資本の部）						
資本金	5,509	7.8	5,509	8.4	5,509	8.3
資本剰余金	8,737	12.5	8,736	13.4	8,736	13.2
利益剰余金	29,486	42.0	26,923	41.2	28,784	43.3
その他有価証券評価差額金	271	0.4	△ 14	△ 0.0	91	0.1
為替換算調整勘定	667	1.0	79	0.1	268	0.4
自己株式	△ 69	△ 0.1	△ 42	△ 0.1	△ 64	△ 0.1
資本合計	44,604	63.6	41,192	63.0	43,325	65.2
負債、少数株主持分及び資本合計	70,131	100.0	65,334	100.0	66,449	100.0

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間（自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日）		前中間連結会計期間（自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日）		前連結会計年度（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
（経常損益の部）						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	30,716	100.0	27,413	100.0	57,252	100.0
営業費用						
売上原価	12,958	42.2	10,703	39.1	23,867	41.7
販売費及び一般管理費	15,134	49.3	13,871	50.6	28,087	49.0
営業利益	2,623	8.5	2,838	10.3	5,298	9.3
営業外損益の部						
営業外収益	193	0.6	211	0.8	565	1.0
（受取利息・配当金）	(52)		(65)		(147)	
（受取ロイヤルティ）	(14)		(17)		(33)	
（持分法による投資利益）	(0)		(24)		(26)	
（連結調整勘定償却額）	(16)		(20)		(37)	
（その他）	(109)		(83)		(320)	
営業外費用	728	2.3	473	1.7	542	1.0
（支払利息）	(54)		(69)		(151)	
（営業権償却）	(35)		(35)		(70)	
（貸倒引当金繰入額）	(－)		(－)		(15)	
（為替差損）	(569)		(255)		(56)	
（その他）	(69)		(112)		(248)	
経常利益	2,088	6.8	2,577	9.4	5,321	9.3
（特別損益の部）						
特別利益	21	0.1	49	0.2	49	0.1
（固定資産売却益）	(14)		(5)		(－)	
（投資有価証券売却益）	(－)		(27)		(27)	
（貸倒引当金戻入益）	(6)		(17)		(22)	
特別損失	88	0.3	492	1.8	1,023	1.8
（有価証券等評価損）	(11)		(－)		(393)	
（投資有価証券売却損）	(－)		(－)		(5)	
（固定資産除売却損）	(21)		(257)		(333)	
（退職給付制度終了損失）	(－)		(180)		(180)	
（退職給付引当金繰入額）	(55)		(55)		(110)	
税金等調整前中間（当期）純利益	2,021	6.6	2,134	7.8	4,348	7.6
法人税、住民税及び事業税	1,108	3.6	1,337	4.9	892	1.5
法人税等調整額	△ 198	△ 0.7	△ 211	△ 0.8	345	0.6
少数株主損益	△ 14	△ 0.0	1	0.0	△ 15	△ 0.0
中間（当期）純利益	1,124	3.7	1,007	3.7	3,124	5.5

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間（自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日）		前中間連結会計期間（自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日）		前連結会計年度（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日）	
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高		8,736		5,560		5,560
資本剰余金増加高						
株式交換による組入額	―		3,175		3,175	
転換社債の転換による組入額	0	0	0	3,175	0	3,175
資本剰余金中間期末（期末）残高		8,737		8,736		8,736
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高		28,784		26,233		26,233
利益剰余金増加高						
中間（当期）純利益	1,124	1,124	1,007	1,007	3,124	3,124
利益剰余金減少高						
配当金	322		230		483	
役員賞与	99		78		78	
（うち監査役賞与）	(17)		(10)		(10)	
自己株式処分差損	―		8		8	
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	―	422	―	317	3	574
利益剰余金中間期末（期末）残高		29,486		26,923		28,784

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,021	2,134	4,348
減価償却費	1,550	1,460	3,107
連結調整勘定償却額	△ 16	△ 20	△ 37
賞与引当金の増減額	26	113	199
退職給付引当金の増減額	△ 100	374	540
前払年金費用の増減額	－	52	52
役員退職慰労引当金の増減額	△ 43	△ 18	△ 0
貸倒引当金の増減額	2	△ 6	16
受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 65	△ 147
支払利息	54	69	151
持分法による投資損益	△ 0	△ 24	△ 26
為替差損益	569	－	－
投資有価証券売却損益	－	△ 27	△ 21
有価証券等評価損	11	－	393
固定資産除売却損	21	257	333
退職給付制度終了損失	－	180	180
売上債権の増減額	348	2,270	837
棚卸資産の増減額	△ 188	△1,025	292
仕入債務の増減額	1,211	834	△1,435
未収入金の増減額	－	173	－
未収法人税等の増減額	1,093	－	△1,093
未払金の増減額	－	△ 972	－
未払消費税等の増減額	107	△ 233	△ 163
役員賞与の支払額	△ 99	△ 78	△ 78
その他	253	△ 109	△ 33
小計	6,772	5,338	7,414
利息及び配当金の受取額	47	56	230
利息の支払額	△ 54	△ 73	△ 193
法人税等の支払額	△ 121	△1,244	△1,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,644	4,077	5,604
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	75	－	－
有価証券の取得による支出	△ 83	－	－
有形固定資産の取得による支出	△ 940	△ 666	△1,599
無形固定資産の取得による支出	△ 330	△ 358	△ 844
投資有価証券の売却による収入	－	95	－
その他資産増減額	△ 54	144	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△ 785	△2,259

（注）記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	23	△ 310	△ 222
長期借入による収入	153	304	622
長期借入金の返済による支出	△1,154	△ 927	△2,009
少数株主からの払込みによる収入	－	1	1
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 42	△ 67
自己株式の処分による収入	－	163	167
配当金の支払額	△ 322	△ 230	△ 483
少数株主への配当金の支払	－	△ 42	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△1,084	△2,034
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△ 189	△ 238
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	4,034	2,018	1,071
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	10,253	9,181	9,181
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	14,287	11,199	10,253

（注）記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　２９社
(1) 国内子会社　　５社（主要会社名：国際試薬株式会社）
(2) 在外子会社　２４社（主要会社名：ｼｽﾒｯｸｽ ｱﾒﾘｶ ｲﾝｸ、ｼｽﾒｯｸｽ ﾖｰﾛｯﾊﾟ ｹﾞｰｴﾑﾍﾞｰﾊｰ、
ｼｽﾒｯｸｽ ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ ﾋﾟｰﾃｨｰｲｰ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ）
ｼｽﾒｯｸｽ ｱﾒﾘｶ ｲﾝｸは、ｼｽﾒｯｸｽ ｲﾝﾌｫｼｽﾃﾑｽﾞ ｱﾒﾘｶ ｲﾝｸを存続会社として同社とｼｽﾒｯｸｽ ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ ｵﾌﾞ ｱﾒﾘｶが当中間連結会計期間中の平成 15 年５月 31 日に合併し、社名を変更したものであります。
(新　　規)　　１社（希森美康生物科技（無錫）有限公司）
(除　　外)　　１社（ｼｽﾒｯｸｽ ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ ｵﾌﾞ ｱﾒﾘｶ）

２．持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社　１社（主要会社名：ﾒﾄﾞﾜﾝ ｶﾝﾊﾟﾆｰ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ）

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、ｼｽﾒｯｸｽ ﾄﾗﾝｽｱｼﾞｱ ﾊﾞｲｵﾒﾃﾞｨｶﾙｽﾞ ﾋﾟｰﾌﾞｨｰﾃｨｰ ﾘﾐﾃｯﾄﾞを除く在外子会社 23 社の中間決算日は平成 15 年６月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成 15 年７月１日から中間連結決算日平成 15 年９月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
②デリバティブ
時価法
③棚卸資産
当社及び国内連結子会社‥‥主として総平均法による原価法
在 外 連 結 子 会 社‥‥主として先入先出法による低価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当社及び国内連結子会社‥‥主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法
在 外 連 結 子 会 社‥‥定額法
②無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥定額法
(3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
当社及び国内連結子会社‥‥債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
在 外 連 結 子 会 社‥‥個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
②賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
③製品保証引当金
当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

④退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、会計基準変更時差異（553 百万円）は、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、一部の在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

③ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産減価償却累計額	20,379	18,828	19,624
2.担保資産			
担保提供資産			
建物及び構築物	182	－	185
土地	97	－	97
計	279	－	282
担保資産に対応する債務			
短期借入金	55	－	173
（1年以内返済予定長期借入金）			
長期借入金	95	－	178
計	150	－	352

（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
製品保証引当金繰入額	23	37	64
貸倒引当金繰入額	16	4	23
給与手当・賞与	4,218	3,878	8,114
賞与引当金繰入額	918	799	1,559
退職給付費用	517	334	720
役員退職慰労引当金繰入額	17	24	42
減価償却費	547	520	1,040
研究開発費	2,742	2,382	4,969

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	14,373	11,122	10,275
有価証券勘定	79	154	133
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 85	△ 57	△ 156
償還期間が3か月を超える債券等	△ 79	△ 20	－
現金及び現金同等物	14,287	11,199	10,253

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造、販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ	中国	計	消去又は全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,657	3,130	9,380	1,013	1,533	30,716	－	30,716
セグメント間の内部売上高	7,596	1	93	20	7	7,719	(7,719)	－
計	23,254	3,132	9,474	1,033	1,540	38,435	(7,719)	30,716
営業費用	21,224	3,416	8,597	959	1,421	35,620	(7,528)	28,092
営業利益（又は営業損失）	2,029	△284	876	74	119	2,814	(191)	2,623

(注)1.記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2.地域は、地理的近接度によって区分しております。

3.本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)米　　州‥‥ アメリカ

(2)欧　　州‥‥ ドイツ、イギリス

(3)ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ‥‥ シンガポール

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5.会計処理方法の変更：所在地区分の変更

当中間連結会計期間より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに変更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。なお、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合、当中間連結会計期間のアジア・パシフィックはそれぞれ以下のとおりとなります。

	百万円
外部顧客に対する売上高	2,546
セグメント間の内部売上高	27
計	2,574
営業費用	2,381
営業利益（又は営業損失）	193

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ	計	消去又は全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,734	3,247	7,298	2,133	27,413	－	27,413
セグメント間の内部売上高	7,034	7	61	37	7,142	(7,142)	－
計	21,769	3,255	7,359	2,171	34,555	(7,142)	27,413
営業費用	19,662	3,382	6,686	2,202	31,933	(7,358)	24,574
営業利益（又は営業損失）	2,107	△127	673	△ 31	2,622	(△216)	2,838

(注)1.記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
2.地域は、地理的近接度によって区分しております。
3.本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1)米　　州‥‥ アメリカ
(2)欧　　州‥‥ ドイツ、イギリス
(3)ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ‥‥ 中国、シンガポール
4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ	計	消去又は全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	31,370	6,349	14,524	5,007	57,252	－	57,252
セグメント間の内部売上高	13,574	7	105	86	13,773	(13,773)	－
計	44,945	6,356	14,629	5,093	71,026	(13,773)	57,252
営業費用	41,291	6,592	13,545	4,942	66,372	(14,418)	51,954
営業利益（又は営業損失）	3,653	△235	1,084	150	4,653	(△645)	5,298

(注)1.記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
2.地域は、地理的近接度によって区分しております。
3.本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1)米　　州‥‥ アメリカ
(2)欧　　州‥‥ ドイツ、イギリス
(3)ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ‥‥ 中国、シンガポール
4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

３．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ	中国	計
海　外　売　上　高	3,157	9,406	1,503	1,732	15,800
連　結　売　上　高	－	－	－	－	30,716
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	30.6%	4.9%	5.6%	51.4%

(注)1.記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
2.地域は、地理的近接度によって区分しております。
3.各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1)米　　州‥‥ アメリカ
(2)欧　　州‥‥ ドイツ、イギリス
(3)ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ‥‥ シンガポール
4.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
5.会計処理方法の変更：所在地区分の変更
当中間連結会計期間より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに変更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。なお、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合、当中間連結会計期間のアジア・パシフィックはそれぞれ以下のとおりとなります。
海外売上高　　3,236百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合　　10.5%

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ	計
海　外　売　上　高	3,263	7,309	2,568	13,141
連　結　売　上　高	－	－	－	27,413
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9%	26.6%	9.4%	47.9%

(注)1.記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
2.地域は、地理的近接度によって区分しております。
3.各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1)米　　州‥‥ アメリカ
(2)欧　　州‥‥ ドイツ、イギリス
(3)ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ‥‥ 中国、シンガポール
4.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ	計
海外売上高	6,376	14,548	5,875	26,800
連結売上高	－	－	－	57,252
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	25.4%	10.3%	46.8%

(注)1.記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
2.地域は、地理的近接度によって区分しております。
3.各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1)米　　州････ アメリカ
(2)欧　　州････ ドイツ、イギリス
(3)ｱｼﾞｱ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ････ 中国、シンガポール
4.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	6,487	2,914	3,572	5,438	2,089	3,349	5,613	2,182	3,431

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,509百万円	1,266百万円	1,382百万円
1年超	2,084百万円	2,096百万円	2,068百万円
合計	3,593百万円	3,362百万円	3,450百万円
(3)支払リース料等			
①支払リース料	822百万円	629百万円	1,410百万円
②減価償却費相当額	811百万円	623百万円	1,388百万円
②支払利息相当額	12百万円	10百万円	31百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
1年内	53百万円	58百万円	53百万円
1年超	78百万円	100百万円	77百万円
合計	132百万円	158百万円	130百万円

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,174	1,652	478
(2)債券	—	—	—
(3)その他	176	166	△ 10
合計	1,350	1,819	468

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額　（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	159	
その他	79	

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,219	1,231	12
(2)債券	—	—	—
(3)その他	196	170	△ 26
合計	1,415	1,402	△ 13

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額　（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
ﾏﾈｰ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ	133	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	153	

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,174	1,384	210
(2)債券	－	－	－
(3)その他	176	130	△ 46
合計	1,350	1,514	163

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
ﾏﾈｰ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾌｧﾝﾄﾞ	133	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	159	

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日　至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日　至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）のいずれにおいても記載すべき事項はありません。

（１株当たり情報）

（単位：円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
１株当たり純資産額	1,938.77	1,789.66	1,879.51
１株当たり中間（当期）純利益	48.88	43.75	132.20
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	45.07	40.36	121.81

（注）　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益	1,124	1,007	3,124
普通株主に帰属しない金額	－	－	81
（うち、利益処分による役員賞与金）	－	－	81
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,124	1,007	3,043
期中平均株式数	23,007 千株	23,025 千株	23,020 千株
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	3	3	6
（うち、転換社債に係る支払利息）	2	2	5
（うち、利払いに係る事務手数料）	0	0	0
普通株式増加数	2,015 千株	2,015 千株	2,015 千株
（うち、転換社債）	2,015 千株	2,015 千株	2,015 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年６月29日定時株主総会決議ストックオプション （新株引受権方式） 普通株式　460千株	同左	同左

生産、受注及び販売の状況

1．生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区　　分	金額（百万円）	前年同期比（%）
検体検査機器	9,874	90.8
検体検査試薬	13,717	136.4
その他	2,193	111.1
合　　計	25,785	112.6

（注）金額は販売価格によっております。

2．受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3．販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区　　分	金額（百万円）	前年同期比（%）
検体検査機器	11,338	122.3
検体検査試薬	15,080	107.0
保守サービス	2,085	95.1
その他	2,211	119.8
合　　計	30,716	112.0